

資料

平成 29 年度 吉野町財務書類

一般会計財務 4 表		頁
貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
全会計財務 4 表		頁
貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
連結会計財務 4 表		頁
貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12
財務書類における注記		頁
		13 ~ 21

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,237,519	固定負債	6,678,890
有形固定資産	10,212,569	地方債	5,082,371
事業用資産	7,170,177	長期未払金	-
土地	2,595,278	退職手当引当金	1,531,944
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,666,979	その他	64,575
建物減価償却累計額	-8,500,484	流動負債	655,129
工作物	1,211,976	1年内償還予定地方債	554,992
工作物減価償却累計額	-896,423	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,657
航空機	-	預り金	7,543
航空機減価償却累計額	-	その他	17,932
その他	-	負債合計	7,334,019
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92,851	固定資産等形成分	13,118,658
インフラ資産	2,845,790	余剰分(不足分)	-6,871,746
土地	68,469		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	13,720,285		
工作物減価償却累計額	-10,953,030		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,066		
物品	936,024		
物品減価償却累計額	-739,422		
無形固定資産	35,351		
ソフトウェア	35,271		
その他	79		
投資その他の資産	1,989,599		
投資及び出資金	937,978		
有価証券	2,041		
出資金	935,867		
その他	70		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,808		
長期貸付金	27,459		
基金	977,377		
減債基金	166,445		
その他	810,932		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,023		
流動資産	1,343,412		
現金預金	447,451		
未収金	7,972		
短期貸付金	598		
基金	880,541		
財政調整基金	812,426		
減債基金	68,115		
棚卸資産	7,077		
その他	-		
徴収不能引当金	-227		
資産合計	13,580,930	純資産合計	6,246,912
		負債及び純資産合計	13,580,930

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	4,603,820
業務費用	2,581,441
人件費	1,057,022
職員給与費	847,593
賞与等引当金繰入額	74,657
退職手当引当金繰入額	65,696
その他	69,076
物件費等	1,476,354
物件費	807,724
維持補修費	48,646
減価償却費	619,984
その他	-
その他の業務費用	48,066
支払利息	36,004
徴収不能引当金繰入額	1,522
その他	10,539
移転費用	2,022,378
補助金等	1,185,941
社会保障給付	298,429
他会計への繰出金	515,573
その他	22,436
経常収益	254,992
使用料及び手数料	107,388
その他	147,604
純経常行政コスト	4,348,828
臨時損失	85,457
災害復旧事業費	56,101
資産除売却損	29,355
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	747
資産売却益	747
その他	-
純行政コスト	4,433,537

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,999,003	13,802,579	-6,803,576	
純行政コスト(△)	-4,433,537		-4,433,537	
財源	4,270,852		4,270,852	
税収等	3,669,985		3,669,985	
国県等補助金	600,867		600,867	
本年度差額	-162,685		-162,685	
固定資産等の変動(内部変動)		-222,481	222,481	
有形固定資産等の増加		514,776	-514,776	
有形固定資産等の減少		-620,401	620,401	
貸付金・基金等の増加		294,917	-294,917	
貸付金・基金等の減少		-411,773	411,773	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-229,848	-229,848		
その他	-359,559	-231,593	-127,965	
本年度純資産変動額	-752,091	-683,922	-68,170	
本年度末純資産残高	6,246,912	13,118,658	-6,871,746	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,012,209
業務費用支出	1,886,349
人件費支出	983,474
物件費等支出	856,331
支払利息支出	36,004
その他の支出	10,539
移転費用支出	2,125,860
補助金等支出	1,289,423
社会保障給付支出	298,429
他会計への繰出支出	515,573
その他の支出	22,436
業務収入	4,363,179
税込等収入	3,591,388
国県等補助金収入	517,943
使用料及び手数料収入	106,088
その他の収入	147,760
臨時支出	85,039
災害復旧事業費支出	56,101
その他の支出	28,938
臨時収入	4,761
業務活動収支	270,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	801,537
公共施設等整備費支出	488,032
基金積立金支出	276,512
投資及び出資金支出	26,744
貸付金支出	10,249
その他の支出	-
投資活動収入	561,513
国県等補助金収入	78,199
基金取崩収入	390,632
貸付金元金回収収入	8,874
資産売却収入	747
その他の収入	83,060
投資活動収支	-240,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	545,659
地方債償還支出	527,727
その他の支出	17,932
財務活動収入	552,100
地方債発行収入	552,100
その他の収入	-
財務活動収支	6,441
本年度資金収支額	37,108
前年度末資金残高	402,801
本年度末資金残高	439,908
前年度末歳計外現金残高	7,796
本年度歳計外現金増減額	-253
本年度末歳計外現金残高	7,543
本年度末現金預金残高	447,451

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,808,262	固定負債	13,083,480
有形固定資産	19,570,873	地方債等	9,459,056
事業用資産	7,173,729	長期未払金	-
土地	2,598,830	退職手当引当金	1,531,944
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,666,979	その他	2,092,479
建物減価償却累計額	-8,500,484	流動負債	974,051
工作物	1,211,976	1年内償還予定地方債等	829,886
工作物減価償却累計額	-896,423	未払金	29,217
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	204
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,466
航空機	-	預り金	19,344
航空機減価償却累計額	-	その他	17,932
その他	-	負債合計	14,057,531
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92,851	固定資産等形成分	21,822,046
インフラ資産	11,333,229	余剰分(不足分)	-13,178,063
土地	238,110	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-63,014		
工作物	26,153,258		
工作物減価償却累計額	-15,195,418		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,739		
物品	2,839,314		
物品減価償却累計額	-1,775,399		
無形固定資産	36,322		
ソフトウェア	36,243		
その他	79		
投資その他の資産	1,201,067		
投資及び出資金	131,118		
有価証券	2,041		
出資金	129,007		
その他	70		
長期延滞債権	68,587		
長期貸付金	27,459		
基金	977,377		
減債基金	166,445		
その他	810,932		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,475		
流動資産	1,893,252		
現金預金	770,263		
未収金	103,964		
短期貸付金	598		
基金	1,013,186		
財政調整基金	945,071		
減債基金	68,115		
棚卸資産	7,077		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,836		
繰延資産	-	純資産合計	8,643,983
資産合計	22,701,514	負債及び純資産合計	22,701,514

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	7,348,553
業務費用	3,202,074
人件費	1,102,632
職員給与費	888,011
賞与等引当金繰入額	77,466
退職手当引当金繰入額	65,696
その他	71,458
物件費等	1,945,758
物件費	919,253
維持補修費	75,494
減価償却費	951,011
その他	-
その他の業務費用	153,684
支払利息	111,122
徴収不能引当金繰入額	3,424
その他	39,139
移転費用	4,146,479
補助金等	3,823,022
社会保障給付	300,104
その他	23,353
経常収益	517,763
使用料及び手数料	323,113
その他	194,650
純経常行政コスト	6,830,791
臨時損失	85,810
災害復旧事業費	56,101
資産除売却損	29,654
損失補償等引当金繰入額	-
その他	55
臨時利益	756
資産売却益	747
その他	9
純行政コスト	6,915,845

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,864,212	19,590,461	-10,726,249	-
純行政コスト(△)	-6,915,845		-6,915,845	-
財源	6,793,329		6,793,329	-
税収等	5,337,058		5,337,058	-
国県等補助金	1,456,271		1,456,271	-
本年度差額	-122,516		-122,516	-
固定資産等の変動(内部変動)		-457,846	457,846	
有形固定資産等の増加		602,738	-602,738	
有形固定資産等の減少		-951,428	951,428	
貸付金・基金等の増加		320,929	-320,929	
貸付金・基金等の減少		-430,085	430,085	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-229,848	-229,848		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	132,135	2,919,279	-2,787,144	
本年度純資産変動額	-220,229	2,231,585	-2,451,814	-
本年度末純資産残高	8,643,983	21,822,046	-13,178,063	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,435,966
業務費用支出	2,186,005
人件費支出	1,028,400
物件費等支出	1,000,105
支払利息支出	111,122
その他の支出	46,378
移転費用支出	4,249,961
補助金等支出	3,926,504
社会保障給付支出	300,104
その他の支出	23,353
業務収入	7,076,751
税収等収入	5,176,088
国県等補助金収入	1,366,447
使用料及び手数料収入	339,411
その他の収入	194,806
臨時支出	85,393
災害復旧事業費支出	56,101
その他の支出	29,292
臨時収入	4,769
業務活動収支	560,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	879,988
公共施設等整備費支出	575,993
基金積立金支出	293,746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,249
その他の支出	-
投資活動収入	584,939
国県等補助金収入	85,099
基金取崩収入	393,354
貸付金元金回収収入	8,874
資産売却収入	747
その他の収入	96,864
投資活動収支	-295,049
【財務活動収支】	
財務活動支出	816,749
地方債等償還支出	795,686
その他の支出	21,063
財務活動収入	612,171
地方債等発行収入	612,100
その他の収入	71
財務活動収支	-204,578
本年度資金収支額	60,535
前年度末資金残高	702,186
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	762,721
前年度末歳計外現金残高	7,796
本年度歳計外現金増減額	-253
本年度末歳計外現金残高	7,543
本年度末現金預金残高	770,263

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,362,675	固定負債	16,423,027
有形固定資産	23,210,279	地方債等	10,705,406
事業用資産	10,142,710	長期未払金	-
土地	3,076,237	退職手当引当金	2,061,948
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,723,994	その他	3,655,673
建物減価償却累計額	-10,133,503	流動負債	1,334,258
工作物	1,417,877	1年内償還予定地方債等	945,058
工作物減価償却累計額	-1,034,746	未払金	170,202
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	204
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,148
航空機	-	預り金	26,036
航空機減価償却累計額	-	その他	43,610
その他	-	負債合計	17,757,285
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92,851	固定資産等形成分	26,534,201
インフラ資産	11,333,229	余剰分(不足分)	-16,209,959
土地	238,110	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-63,014		
工作物	26,153,258		
工作物減価償却累計額	-15,195,418		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,739		
物品	3,991,152		
物品減価償却累計額	-2,256,813		
無形固定資産	40,847		
ソフトウェア	40,768		
その他	79		
投資その他の資産	2,111,549		
投資及び出資金	11,808		
有価証券	2,041		
出資金	9,697		
その他	70		
長期延滞債権	68,862		
長期貸付金	28,754		
基金	1,918,670		
減債基金	166,445		
その他	1,752,225		
その他	86,943		
徴収不能引当金	-3,488		
流動資産	2,718,852		
現金預金	1,196,562		
未収金	317,548		
短期貸付金	598		
基金	1,170,928		
財政調整基金	1,102,813		
減債基金	68,115		
棚卸資産	34,942		
その他	151		
徴収不能引当金	-1,877		
繰延資産	-	純資産合計	10,324,243
資産合計	28,081,527	負債及び純資産合計	28,081,527

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	10,647,113
業務費用	5,318,541
人件費	2,250,537
職員給与費	1,884,096
賞与等引当金繰入額	144,813
退職手当引当金繰入額	97,350
その他	124,278
物件費等	2,861,860
物件費	1,519,866
維持補修費	93,791
減価償却費	1,248,199
その他	4
その他の業務費用	206,144
支払利息	117,049
徴収不能引当金繰入額	3,478
その他	85,618
移転費用	5,328,572
補助金等	3,213,295
社会保障給付	2,087,346
その他	27,931
経常収益	1,767,442
使用料及び手数料	1,509,604
その他	257,838
純経常行政コスト	8,879,671
臨時損失	86,579
災害復旧事業費	56,101
資産除売却損	29,657
損失補償等引当金繰入額	-
その他	821
臨時利益	56,204
資産売却益	747
その他	55,457
純行政コスト	8,910,046

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,378,880	23,240,733	-12,861,853	-
純行政コスト(△)	-8,910,046		-8,910,046	-
財源	8,814,163		8,814,163	-
税収等	6,591,111		6,591,111	-
国県等補助金	2,223,052		2,223,052	-
本年度差額	-95,883		-95,883	-
固定資産等の変動(内部変動)		-328,121	328,121	
有形固定資産等の増加		839,990	-839,990	
有形固定資産等の減少		-1,248,722	1,248,722	
貸付金・基金等の増加		717,494	-717,494	
貸付金・基金等の減少		-636,883	636,883	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-229,786	-229,786		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	138,896	932,095	-793,200	-
その他	132,135	2,919,279	-2,787,144	-
本年度純資産変動額	-54,637	3,293,468	-3,348,105	-
本年度末純資産残高	10,324,243	26,534,201	-16,209,959	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,442,181
業務費用支出	4,069,585
人件費支出	2,150,730
物件費等支出	1,705,055
支払利息支出	117,049
その他の支出	96,752
移転費用支出	5,372,595
補助金等支出	3,257,320
社会保障給付支出	2,087,346
その他の支出	27,929
業務収入	10,201,923
税収等収入	6,224,699
国県等補助金収入	2,133,294
使用料及び手数料収入	1,597,954
その他の収入	245,976
臨時支出	86,159
災害復旧事業費支出	56,101
その他の支出	30,058
臨時収入	4,770
業務活動収支	678,353
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,048,598
公共施設等整備費支出	683,546
基金積立金支出	349,478
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,249
その他の支出	5,326
投資活動収入	662,284
国県等補助金収入	85,099
基金取崩収入	435,368
貸付金元金回収収入	9,626
資産売却収入	747
その他の収入	131,443
投資活動収支	-386,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	909,267
地方債等償還支出	887,990
その他の支出	21,277
財務活動収入	655,870
地方債等発行収入	649,824
その他の収入	6,046
財務活動収支	-253,397
本年度資金収支額	38,641
前年度末資金残高	1,057,733
比例連結割合変更に伴う差額	91,232
本年度末資金残高	1,187,606
前年度末歳計外現金残高	8,899
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	8,956
本年度末現金預金残高	1,196,562

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉野町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成 29 年度から上水道事業に統合となったため、平成 29 年度より簡易水道事業特別会計は水道事業特別会計に統合となります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 29 年 10 月 21 日～22 日に発生した台風 21 号災害により、被災地域の工作物等において多大な被害を受け、臨時損失として工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 171 百万円程度見込まれています。

内、平成 29 年度現年度分 54 百万円、平成 30 年度繰越明許分 117 百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,115,139 千円	2,115,139 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	890,688 千円	890,688 千円
計	- 千円	- 千円	3,005,827 千円	3,005,827 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全会計	国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	下水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	農業集落排水事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	水道事業特別会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
		公務災害		比例	2.92 %
連結会計	吉野広域行政組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	58.2 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	3.72 %
連結会計	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	- %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.84 %
		特別会計		比例	0.68 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	17.63 %
連結会計	奈良県広域消防組合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.63 %
		特別会計		比例	46.63 %
連結会計	吉野町土地開発公社		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	吉野町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.6	%
将来負担比率	87.1	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等 258,444 千円
 全体会計 258,444 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	104,658 千円
一般会計	衛生費	清掃費	繰越明許費	4,825 千円
一般会計	農林水産業費	林業費	繰越明許費	10,089 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	11,000 千円
一般会計	土木費	下水道費	繰越明許費	2,000 千円
一般会計	教育費	社会教育費	繰越明許費	8,532 千円
一般会計	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	繰越明許費	109,500 千円
一般会計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	繰越明許費	7,840 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,164,374 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 3,210,375 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 604,941 千円 |
| 将来負担額 | 10,055,816 千円 |
| 充当可能基金額 | 1,534,264 千円 |
| 特定財源見込額 | 87,300 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,164,374 千円 |
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|-------|-----------|
| 一般会計等 | 82,507 千円 |
| 全体会計 | 82,507 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|-------|------------|
| 一般会計等 | △47,449 千円 |
| 全体会計 | 276,626 千円 |
| 連結会計 | 323,196 千円 |

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,884,354 千円	5,444,445 千円
繰越金に伴う差額	402,801 千円	— 千円
資金収支計算書	5,481,553 千円	5,444,445 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	一般会計等	
資金収支計算書の業務活動収支	270,691	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	78,199	千円
投資活動収入のその他の収入	83,060	千円
未収金の増減	△410	千円
長期延滞債権の増減	△4,558	千円
減価償却費	△619,984	千円
賞与引当金の増減	△7,851	千円
退職手当引当金の増減	37,785	千円
徴収不能引当金の増減	91	千円
資産除売却損	△417	千円
資産売却益	747	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△162,685	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。利子額はありません。

6. 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。